

組合ニュース

作成日
2023年
5月23日
NO.50

全国一般大阪地方労働組合
内藤証券労働組合
発行人 打本訓生

4月25日団交で、会社は南海トラフ地震の可能性を持ち出し、ベースアップを拒否

1. 5月23日団体交渉で夏季一時金について協議

5月19日に会社から夏季一時金（賞与）の原資（暫定値）の回答がありました。賞与原資算出式は従来と同じ（経常利益×10%）+（上期平均基準内賃金×0.6か月）、支給月数（基準内賃金）0.84か月。組合要求は（経常利益×20%）+（基準内賃金×1.0か月）、通常勤務者の最低支給額については基準内賃金の1か月分。組合の要求で計算しますと支給月数（基準内金）1.48か月になります。会社は5月25日に開催される取締役会にて確定されるとのことで、団体交渉に出席されている松本常務執行役員、河合執行役員、藪木執行役員、Jan Hefti執行役員、中村人事部長に、5月25日開催される取締役会に向けて、40年ぶりの物価高の影響により毎月の実質賃金が下がっている現状を踏まえ、従業員のエンゲージメント向上のためにも、組合の意見を内藤会長、井上社長に報告して下さるよう要求いたしました。

※ {5/26 一時金回答有：経常利益×(10%+15%)+（下期平均月例基準内賃金×0.6ヶ月）}。

2. ベースアップ（賃上げ）について

5月13日付日経によれば「2023年の賃金動向調査で、定期昇給とベースアップ（ベア）を合わせた平均賃上げ率は前年比1.54ポイント高い3.89%だった。31年ぶりの高水準で、ベア要求があった企業の実施率は9割に迫った」ことを公表し、23年3月期連結最終赤字だった帝人も4.25%と高水準でベア相当額8,200円と前年比3倍超で、クラレも7.84%とベア相当額も20,037円で前年の約6倍に引き上げたそうです。今、日本の多くの企業は、会社の礎である従業員の生活を守る為に最大限の経営努力に尽力されています。当社の経営努力が問われているなか、4月25日、団交で会社のベースアップに対する消極的な姿勢を話し合っていたところ、執行役員河合経営企画部長から「証券業は相場状況で業績が大きく左右されますし、システム投資にも相当な金額がかかるので、恒久的な賃上げは避けたいのです。また、南海トラフ地震がきたら、和歌山の5店舗を全部失う可能性がある」と、リスク管理上恒久的な賃上げには応じられない旨、話をされました。河合経営企画部長が、会社の将来リスクに配慮することは理解できます。しかし、経営企画を担当している執行役員なら、会社の将来リスクだけではなく全従業員の将来リスクにも配慮する責任があるにもかかわらずそのことには一切言及しておらず、不適切と言わざるを得ません。南海地震に限らず、天変地異は会社だけではなく従業員も家屋などの財産を失うリスクがあるので全従業員の内部留保が不可欠なのです。従って、これらの理由が賃上げできない理由にはなりませんし、なにより当社の企業理念（社是）は「三方よし」の理念に基づいて制定されていることを再認識すべきです。相場状況が良好な時には株

主配当金を大幅に増やし、相場が悪くなった時に備えていますし、利益剰余金（内部留保）、役員報酬も大幅に増やし、リスクに備えています。

株主・会社・役員の将来をリスク管理するように「三方よし」を企業理念とする会社なら、全従業員の将来を管理する責務があるのです。しかし、株主・会社・役員は、報酬の大幅アップで対処していますが、従業員はそうはなっていません。この矛盾を検証する為には組合が以前より求めているデータを元に協議してください、と河合経営企画部長に申入れたところ「まあ、それを前提に私は話してる訳ではない。」とあきれられる回答をしました。会社の将来リスクだけを前提にしていて従業員の将来リスクは前提にしていない発言は、容認できません。

当社は「入るを量りて出ざるを為す」をKPI（重要経営指標）に掲げています。それは、「収入の額を計算して、それに応じた支出を行うということですが、経営感覚で言い換えれば、収益を上げ、経費が少なければそれだけ利益が出る、というシンプルな考え方にほかありません」という意味です。全従業員の努力による「入る」である手数料収益は「出ざるを制する」と定めていながら、株主・会社・役員の報酬として大幅増加で分配されています。一方、収益の貢献者である従業員の報酬は、少なければそれだけ会社の利益になるので、経費である従業員の恒久的支出につながる人件費は「出ざるを制する」に従ってベースアップには応じられない。

これが会社の企業理念（社是）である「三方よし」の理念に基づく経営の実態です。組合は、倫理観とは良心と認識していますが、会社は「良き社会人として倫理観に基づく行動を身に着けよう」という立派な理念を掲げています。良心（倫理観）があれば、このような不条理で理不尽な経営はできないのに、と考えると残念でなりません、引き続き是正を強く求めていきます。

3. 「政府・日銀は、賃上げの持続などを検証」と表明

5月14日付日経に「政府と日銀で賃上げの持続などを検証するよう指示する。2%の物価目標の達成に向け、消費など成長面だけでなく分配面の進捗状況を点検する。物価上昇に対応できる中間層の拡大を目指す。（中略）既存の点検項目に加え、消費などを冷やさぬよう賃上げや家計所得など分配への目配りも求める」と報じていましたが翌15日の経済財政諮問会議で岸田文雄首相は「企業があげた収益を労働者に分配し、分厚い中間層を復活させる」と表明されました。今、多くの企業がこの政府の方針に賛同し、従業員の生活を守り、消費などを冷やさぬよう賃上げ家計所得など分配への目配りをした結果、ベア要求があった企業の実施率が9割に迫っているのです。そんななか、当社においては恒久的な人件費増は会社のリスクになるのでベースアップには応じられないと主張されています。政府・日銀が「消費などを冷やさぬよう賃上げや家計所得など分配への目配りも求める」のは従業員の生活を守るだけでなく、GDPの約55%を占める個人消費を冷やさない為です。言わば「三方よし」で言うところの「世間よし」の政策なのです。会社の主張は、株主配当、利益剰余金（内部留保）、役員報酬は大幅に増やし収益分配を享受しますが、組合が要求する全従業員一律の賃上げは恒久的な人件費増に繋がりKPI（重要経営指標）で定めた「出ざるを制する」に反することになりますので会社として受け入れられません。従って「世間よし」の理念にも配慮できません、ということになります。これでは当社の企業理念である「三方よし」の理念には程遠く「1.5方よし」と言わざるを得ません。明らかに中核的価値基準に基づく行動する際の判断基準に反しています。

4. 社是の整合性を問う

4月25日付日経に、工作機械大手のオークマに関する記事が掲載されました。内容は、オークマの取引先の人への投資を支援する為、オークマが取引先の人件費の2%程度をベア相当額として購入価格に上乗せする、というものです。伊藤忠商事同様この記事内容に驚き、オークマの企業理念を確認しましたので一部抜粋してお知らせします。

『「オークマと共に歩むすべての人々の幸せを実現する」とは、お客様をはじめ、ビジネスパートナーや株主の皆様、地域社会の皆様、そしてオークマに集う全社員、すなわち、全世界でオークマと共に歩むすべての人々の幸せを実現していくことを意味します。』という内容です。オークマは「三方よし」という言葉には一言も触れていませんが、これこそが真の「三方よし」の理念に基づく企業理念だと思います。オークマは「オークマと共に歩むすべての人々の幸せを実現する」という中核的価値基準に忠実に従って、無条件で取引先の全従業員一律ベア2%アップを実施したのです。一方、当社は内藤証券に集う全従業員の幸せは「信賞必罰」で実現していると堂々と主張されています。この歴然とした違いはオークマの企業理念には「オークマに集う全社員（中略）の幸せを実現していく」という文言が明記されていますが、当社の企業理念（社是）には全従業員の幸せ（恩恵）を追求する文言が明記されていないことにあります。あるのは「自己研鑽」「自己責任」だけです。内藤会長は「あらゆる利害関係者に等しく恩恵を行き渡らせる」というステークホルダー資本主義の理念は、社是、社訓制定時より導入していると明言されているのですからオークマ同様「全社員の幸せを実現していく」といった内容を新たに社是に追記する責任があることを強く提言いたします。

5. 新入社員 13 名に組合案内文を配布

組合役員である打本委員長、平井副委員長、佐藤会計の3名は、5月12日、新入社員研修会会場である中之島ダイビル4階を訪問し、組合案内文（組合紹介、組合加入案内など）を新入社員全員に配布しました。この新入社員研修の際の組合紹介は2020年7月の和解協定に基づいてなされたものであり、今年も組合は会社と話し合い期日を決め実施しました。組合は新入社員を含めた若い従業員の皆さんの悩み・意見・要望を把握し団体交渉を通じて、労働条件、職場改善に繋げることが最も大切なことだと考えていますので遠慮なく下記の相談先までお気軽に相談ください。

よろしく申し上げます。

相 談 先

打本執行委員長（090-7827-3198） 平井副委員長（090-2384-9711）

北澤副委員長（090-8366-5308） 池永副委員長（090-6551-4809）

全国一般大阪 TEL（06-4301-4655） FAX（06-4301-4656）

メール相談 E-mail info@nugw-osaka.net

ホームページ ウェブ検索

内藤証券労働組合（全国一般大阪ホームページ内）